

## 委託契約書（案）

件 名 八戸工業高等専門学校学寮給食、学生食堂及び売店業務委託

代金額 年額 円也（うち、消費税額及び地方消費税額 円）

消費税額及び地方消費税額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方消費税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、代金額に110分の10を乗じて得た額である。ただし、消費税法等の改正により消費税等の税率が変動した場合には、当該改正税法施行日以降における上記消費税等相当額は変動後の税率により計算した額とする。

委託者 独立行政法人国立高等専門学校機構八戸工業高等専門学校契約担当役事務部長 綿矢憲之（以下「委託者」という。）と受託者〇〇〇〇〇〇〇（以下「受託者」という。）は、八戸工業高等専門学校学寮給食、学生食堂及び売店業務委託（以下「給食等業務」という。）について、次のとおり契約を締結する。

第1条 委託者は、八戸工業高等専門学校学寮給食、学生食堂及び売店業務の適正かつ円滑なる運営を図るため、給食等業務を受託者に委託するものとする。

第2条 受託者は、給食等業務の実施にあたり、食品衛生法（昭和22年法律233号）その他関係法令等を遵守し、教育機関における給食等業務であることを十分認識し、その品位と秩序を乱すことのないよう配慮するものとする。

第3条 受託者は、別に定める仕様書及び学寮給食業務実施細目並びに食堂及び売店業務実施細目に基づき、給食等業務を実施するものとする。

2 受託者は、前項の実施細目等を遵守するほか、校長又は校長の指名する職員の指示に従い、給食等業務を実施するものとする。

第4条 委託期間は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までとする。ただし、事業期間満了の4ヶ月前までに、相手方に対して別段の意思表示をしないときは、契約期間満了の時から更に1年間自動更新されるものとし、その後も同様とする。その場合の延長期間は最長で令和10年3月31日までとする。

第5条 委託費の請求は、各年度にかかる業務が完了次第、当該年度分の請求書及び業務完了報告書を八戸工業高等専門学校総務課調達係へ送付するものとする。

2 委託者は受託者からの適法な請求書を受領後60日以内に支払うものとする。

第6条 受託者は、学寮給食に関しては、学寮給食業務実施細目に定める金額を毎月寮生から徴収するものとする。

第7条 給食等業務に要した費用のうち、受託者負担とするものは、学寮給食業務実施細目並びに食堂及び売店業務実施細目に定める。

第8条 契約保証金は免除する。

第9条 委託者は、給食等業務に必要な施設及び物品（以下「施設等」という。）として、

別に定める施設等を受託者に無償で使用させるものとする。

第 10 条 受託者は、この契約の履行において知り得た委託者の業務に関する一切の事項及びいかなる情報をも、これを第三者に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。又、本契約終了後においても同様とする。

第 11 条 受託者は、善良な管理者としての注意をもって施設等を使用しなければならない。

2 施設等の維持、保全のため必要とする経費は委託者の負担とする。

第 12 条 受託者は、その責に帰すべき事由により施設等を滅失し、又は、き損した場合は、その損害を賠償しなければならない。

第 13 条 受託者は、施設等を給食等業務以外に使用し、又は、第三者に貸与してはならない。

2 受託者は、自己の負担において施設等の修繕、模様替え等をしようとするときは、委託者の承認を受けなければならない。

第 14 条 受託者は、本契約による給食等業務を第三者に実施させてはならない。

第 15 条 受託者は、その責に帰すべき事由により、喫食した者に対して食中毒又は伝染病等の被害を与えたときは、被害者に対してその損害を賠償するものとする。

2 受託者は、前項を履行するため、賠償責任保険に加入しなければならないものとする。

第 16 条 受託者は、この契約に関して、次の各号の一に該当するときは、契約金額の 10 分の 1 に相当する額を違約金として委託者が指定する期日までに支払わなければならない。

一 受託者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。（以下「独占禁止法」という。）第 3 条又は第 19 条の規定に違反し、又は受託者が構成員である事業者団体が同法第 8 条第 1 項第 1 号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受託者又は受託者が構成員である事業者団体に対して、同法第 49 条第 1 項に規定する排除措置命令又は同法第 62 条第 1 項に規定する納付命令を行い、当該命令が確定したとき。ただし、受託者が同法第 19 条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第 2 条第 9 項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項に規定する不当廉売の場合等委託者に金銭的損害が生じない行為として、受託者がこれを証明し、その証明を委託者が認めたときは、この限りでない。

二 公正取引委員会が、受託者に対して独占禁止法第 7 条の 2 第 18 項又は第 21 項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

三 受託者（受託者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人）が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 3 又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、受託者に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、委託者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

受託者 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○  
○○○○○○○○○○○○○○○

○ ○ ○ ○